平成26年度　001 一般会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費

所属	0101011100-0000	総務課（財務管財）

事業			
	大	0111	財産管理臨時経費　（簡略番号：001042）
	中		
	小		
	細		

事業期間	平26．4．1～平28．3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,314	207	6,107	507	337
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,314	207	6,107	507	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成26年度から27年度の2カ年の計画で、町有財産の固定資産台帳を整備する。庁内におけるコンサルティング、作表などを含む業務の一部を外部委託で実施する。

【事業の必要性】

新地方公会計制度の推進にあたり、平成25年8月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」中間とりまとめにおいて、今後の実務上の課題と対応の方向性が示され、その中で固定資産台帳の整備が求められている。町有の固定資産（土地、建物、償却資産、備品）を台帳化し、資産、債務管理と公共施設の維持管理や更新計画の作成に活用する。

2．根拠法令

・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律
・地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
・今後の新地方公会計の推進に関する研究会中間とりまとめ（平成25年8月）

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第2次総合計画】参画と協働による町民が主役のまちづくり（健全な財政運営の推進）

5．本年度の計画効果

【本年度の計画】

固定資産台帳の整備に向けて、庁内体制を整備し、2カ年計画の初年度となる平成26年度では事業用資産（売却可能資産）の洗い出しと評価、インフラ資産（売れない資産）の洗い出し・評価を完了する。

【本年度の効果】

本年度で資産洗い出しと評価を終えることで、財産の期中異動を反映させて次年度の固定資産台帳整備完了に繋げることができる。
※平成27年度の債務負担行為を設定

6．財源の説明

一般財源　6,314千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費			23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費	200	200	26 寄附金		
12 役務費			27 公課費		
13 委託料	5,724	5,724	28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費	390	390	合　計	6,314	6,314

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		